

経済指標ウォッチャー

日銀短観(2021年9月調査) 業況判断DIの改善が進む

緊急事態宣言解除後の人の動きと岸田新総裁による経済対策に注目

全国企業短期経済観測調査 (短観) とは？

日本銀行が、全国のおよそ1万社の企業を対象に実施する、景気の現状と先行きについてのアンケート調査。アンケートは四半期 (3、6、9、12月) に実施され、集計結果は4、7、10、12月に公表される。速報性が高く、企業の景気見通しが集約されていることなどから、国内外の市場関係者から非常に注目度が高い指標である。

製造業・非製造業ともに5期連続の改善

日本銀行が10月1日に発表した短観、9月調査で、業況判断DIは大企業製造業が前回調査から4ポイント改善し、プラス18となりました。大企業非製造業は前回調査から1ポイント改善し、プラス2となりました(図表1)。ともに2020年9月調査から5期連続の改善となりました。緊急事態宣言の発令を受けた店舗の時短営業等もあり、飲食や宿泊等の改善が進まなかったことから、6月調査からの改善幅は製造業のほうが大きくなりました。

製造業は、IT関連への需要が高まっていることもあり、生産用機械や紙・パルプが大きく改善しています。一方で、部品不足等により生産に制約を受けた自動車が大きく悪化しました。サービス業はIT関連の素材販売が好調だったこともあり卸売が改善した一方で、緊急事態宣言の影響もあり、飲食や宿泊等の低迷が継続しています。

宣言解除後の行動や追加経済対策に期待

事業計画の前提となる2021年度下期の想定為替レートは米ドル円が107.64円、ユーロ円が126.33円と10月1日午前時点の為替相場より円高水準となっており(図表2)、現状の為替水準が継続した場合、企業収益を押し上げることが予想されます。

9月30日には緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が終了し、10月からは1カ月間を経過措置として、段階的な行動制限緩和のための実証実験が実施されます。9月29日に実施された自民党総裁選挙で岸田文雄氏が新総裁に選ばれました。岸田新総裁は「年内に数十兆円規模の経済対策を実施する」と表明しています。さらに「民間の給与を引き上げたい」とも述べています。

先行きの見通しはやや悪化しているものの、追加経済対策が実現し、行動制限の解除後の人々の行動が活発化すれば、飲食や宿泊等のサービス業の改善を契機として、その他の産業でも景況感が回復することも想定されます。

図表1：日銀短観業況判断DI (2021年9月)

(「良い」 - 「悪い」、ポイント)

		2021年6月調査		2021年9月調査		
		最近	最近	先行き		
				変化幅 *1	変化幅 *2	
大企業	製造業	14	18	4	14	-4
	非製造業	1	2	1	3	1
	全産業	8	10	2	9	-1
中堅企業	製造業	5	6	1	3	-3
	非製造業	-8	-6	2	-7	-1
	全産業	-3	-1	2	-4	-3
中小企業	製造業	-7	-3	4	-4	-1
	非製造業	-9	-10	-1	-13	-3
	全産業	-8	-8	0	-10	-2

*1 2021年6月調査比 *2 2021年9月(最近)比

図表2：事業計画の前提となる想定為替レート

(単位：円)

	米ドル円		ユーロ円	
	9月調査	6月調査	9月調査	6月調査
2021年度	107.64	106.71	126.50	125.27
2021年度 上期	107.64	106.70	126.67	125.28
2021年度 下期	107.64	106.71	126.33	125.26

 出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとに
 ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>